

インターファーム株式会社

代表者職・氏名：代表取締役社長 永井 賢一

業種：農業

所在地：上北郡おいらせ町松原1丁目73-1020

電話番号：0178-52-4182

労働者数：674名（男性563名、女性111名）



1 取組のきっかけ

共稼ぎ世帯の増加により、家庭と仕事の両立には、「夫婦の分担」と「職場の理解・サポート体制」が重要であると考え、取り組みを開始しました。

2 計画に掲げた目標 （計画期間 平成27年4月1日～平成30年3月31日）

（1）育児の制度内容を拡充する

「短時間勤務制度」及び「所定外労働を免除する制度」の対象となる子の範囲を小学校就学前の子から、小学校1年生の末日までの子に拡充する

（2）介護休暇について、対象家族が複数いる場合、年間12日まで取得できるようにする

（3）計画期間中の育児休業取得状況を以下の水準にする

①女性社員80%以上の取得とする ②男性社員1名以上の取得とする

③対象者に積極的に働きかけを行う

（4）育児・介護に関する法令や社内規定の周知・浸透を図る

（5）ワークライフバランス推進のため、各職場で総労働時間の適正化を図る

①労使間で課題解決に向けて、継続して話し合いを行う ②ノー残業デーを設定する

③計画有給休暇制度を導入する

3 主な取組内容・取組効果

○短時間勤務制度及び所定外労働を免除する制度の対象となる子の範囲を小学校1年生の末日までの子にした。

○介護休暇について、対象家族が複数いる場合、年間12日まで取得できるようにした。

○「結婚」「妊娠・出産・育児」「介護」といった事項の福利厚生の手引きを作成し、周知を図った。

○労働時間管理会議を開催し、過重労働のないように残業時間の管理と仕事の分担等労働時間の見直しを行った。

○各部署ごとにノー残業デーを設定した。 ○年次有給休暇取得推奨日を年3日設定した。

○育児休業の取得状況

・平成27年4月1日～平成30年3月31日に男性2名が育児休業を取得

・平成27年4月1日～平成30年3月31日に出産した女性9名全員が育児休業を取得

○育児休業を取得した男性社員の声

「育児と妻のサポートのために育児休業を取得し、とても有意義な時間を過ごすことができました。職場の方々には大変感謝しています。従業員が安心して育児休業を取得できる労働環境の構築と、休業者の仕事をカバーするため作業負担が増加する社員のサポート体制が一番大事だと思います。」

4 取組の感想

ノー残業デーの取り組みにより、職場内で協力して仕事を終わらせることができるようになり、子育て中の社員だけでなく、世代を超えて「仕事以外で過ごす時間を大切にする」といった意識が高まりました。今後も継続して取り組みを行ってまいります。